

北上市子どもの生活実態調査結果の概要について

第1章 北上市子どもの生活実態調査について

1 調査の背景

国等において子どもの貧困対策の総合的な推進を掲げる中、当市においても子どもを抱える世帯への支援を実施してきたが、子どもの貧困の状況については、詳細が把握されていなかった。

2 調査の目的

当市における子どもの生活実態について多角的な調査を行い、経済的困窮による生活困難など貧困状況の詳細を捉える。

庁内において調査によって明らかとなった子どもの生活実態における課題を共有し、対策を検討する。

3 調査の実施時期と回収状況 <概要4頁>

平成30年2月16日～平成30年3月19日
配布数5,133 回収数3,272 回収率63.7%

第2章 現状と課題

1 調査結果からみた現状（「所得層Ⅰ」の現状）

(1) 「所得層Ⅰ」（貧困層）の状況 <概要6頁>

5歳児・小学5年生・中学2年生調査の3学年全体 9.6%
ひとり親世帯での「所得層Ⅰ」 41.6%
*「所得層Ⅰ」（国内の等価可処分所得の中央値122万円未満）

(2) 子どもの学習意欲と将来について <概要7頁>

最終学歴が大学以上を希望する保護者、授業の理解度や頑張ればむくわれると思う子の割合が低い

(3) 保護者の健康状態について <概要9頁>

健康状態は心の状態とともによくないとする割合が高い
ひとり親等も全体との比較では同様の傾向

(4) 低所得層における経済状況 <概要12頁>

過去1年間に食料や衣類を買えなかった経験の割合においては、所得層Ⅱの2倍以上

(5) 保護者の雇用状況と所得への影響 <概要13頁>

保護者の「正規の職員・従業員（正社員・正職員）」で就業の割合は低く、雇用状況が世帯所得に影響している

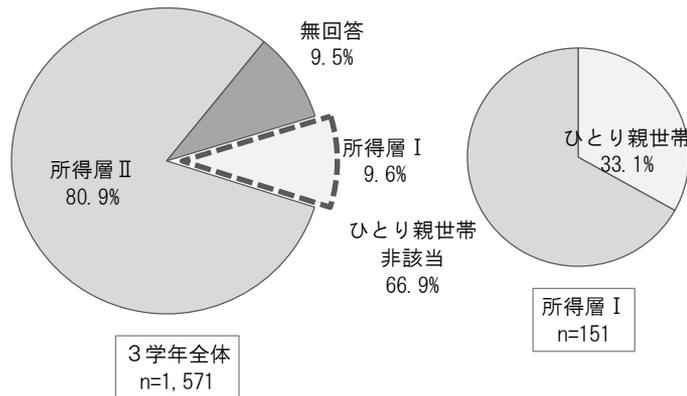
(6) ひとり親・保護家庭の現状 <概要14頁>

- 親の最終学歴、中学3年での暮らし向き、中学3年での成績のいずれも調査対象全体に比べて低い傾向
- 相談相手や病気時等に子どもの面倒をみってくれる人がいないとする」がそれぞれ10%以上おり、子育て等で孤立の傾向

(7) 公的制度と周知の利用 <概要19頁>

- 奨学金を「利用したいと思う」と回答した人は、3学年全体に対しひとり親世帯でも上回っている。
- 「利用したいが所得面で要件を満たさないのではないかと思います」ことで、利用しない世帯があった。

■ 貧困世帯基準該当の状況



2 調査結果を踏まえた今後の課題

(1) 教育の支援 <概要23頁>

所得層Ⅰは、保護者においても大学等への進学希望が低く、子どもの学習の理解度や自己肯定感などが低く、経済状況が影響している。

- ・家庭の経済状況にかかわらず、子どもが自己肯定感をもって意欲的に学習に取り組み将来の進路を選ぶことができる環境
- ・生活支援や福祉制度につなげる体制
- ・家庭の経済状況にかかわらず、安心して希望する高等教育を受けることができる支援

(2) 生活の支援 <概要23頁>

所得層Ⅰ及びひとり親世帯等では、健康状態がよくないとする割合が高く、心の状態においても将来への希望を持たないとする割合が高くなっている。

- ・心身の健康、相談体制の充実のため、子どもの居場所づくり、気軽に相談できる場所の提供
- ・医療費の支払いが困難な家庭など子どもを医療機関に受診させない状況における、安心して受診できる支援

(3) 困窮世帯への経済的支援 <概要23頁>

所得層Ⅱに対して借金をして生活する割合が約2倍、食品を買えなかった経験は約3倍、衣類を買えなかった経験についても約2倍となっている。

- ・必要な食料、医療の不足、借金等生活の悩みを抱えている世帯に対する行政や関係団体等による支援

(4) 保護者の就労の支援 <概要24頁>

保護者の正社員の割合は22.5ポイント、正職員では4.4ポイント低いことから、保護者の雇用状況が世帯所得へ一定程度影響していることがうかがえる。

- ・非正規雇用、離職中の保護者に対する正職員としての就労及び復職のための資格取得就労支援による世帯の所得向上

(5) ひとり親世帯等への支援 <概要24頁>

ひとり親・保護世帯では、親の最終学歴、中学3年での暮らし向き、中学3年での成績のいずれも調査対象全体に比べて低い傾向があり、次世代への影響がうかがえる。

時間的にも余裕が少なく、子どもへの関わりを持つことが難しい状況もある。

- ・ひとり親・保護世帯等の就労や育児時間にかかる時間が多く、精神的、経済的負担に対する気軽に相談できる体制
- ・健康を維持しながら自立した生活ができる家庭環境づくりへの支援

(6) 行政と地域等が連携した支援活動 <概要24頁>

所得層Ⅰとひとり親世帯等では、進学時の奨学金を「利用したいと思う」と回答した割合は高いが、所得層Ⅰで「利用したいが所得面で要件を満たさないのではないかと思う」世帯が5.3%あり、制度の認知度の低さがうかがえる。

- ・貧困対策における行政と地域関係機関等が連携し、包括的な支援活動のためのネットワーク強化
- ・公的制度や子育て支援活動等を利用につなげる制度の周知、世帯状況に寄り添う相談体制の充実

今後のスケジュール

H31. 3 市議会全員協議会

「北上市子どもの生活実態調査」結果報告

教育委員会定例会 調査結果報告

H31. 4以降 具体的施策の検討